

## 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

### <2019年4月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所  
韓国弁理士 金 成鎭

4月には、韓国の知的財産の傾向を示す「2018年IPトレンド年次報告書」及び「2018年国家知識財産委員会年次報告書」などに関する記事を紹介する。

3日付聯合ニュースによると、韓国特許庁と韓国知識財産保護院が3日に発刊した「2018年IPトレンド年次報告書」によると、昨年、米国内の韓国企業と外国企業との間の特許訴訟は合計284件(提訴104件、被訴180件)で、前年182件より56%増加した。米国内の全特許訴訟は2015年以降減少しているが、韓国企業関連の特許訴訟は2016年以降増加していることが分かった。韓国企業の特許訴訟は、2016年以來、提訴と被訴の両方が増加したが、中小・中堅企業は、提訴件数が2016年の6件から昨年92件に大幅に増加し、初めて被訴件数を超えた。昨年、中小・中堅企業は全部で10社が訴訟を提起し、その中の2社が70件の訴訟を提起し、提訴増加を主導した。技術分野別では、最近5年間、電気電子・情報通信分野に、韓国企業による訴訟の74%が集中した。毎年2件前後だった化学・バイオ分野は、昨年14件に増えたが、これはバイオシミラー製品に関する訴訟であった。IPトレンド年次報告書は、米国内の韓国企業の特許訴訟の動向、知的財産関連の主要な 이슈、専門家コラムなどを盛り込んで毎年発刊される。今年は、韓国で7月から施行される特許侵害に対する懲罰的損害賠償の導入と関連して、米国の関連判例の分析と韓国企業の特許権対応戦略に関する専門家コラムを収録した。

3日付アジア経済新聞によると、3日、韓国特許戦略開発院によると、中国は最近、5年(2013~2017年)の間に69の半導体技術分野のうち21の分野

における特許出願増加率が最も高いことが韓国特許戦略開発院の公表により分かった。続いて、台湾が8つの分野、英国及びスイスが7つの分野、スウェーデンは6つの分野などの順だった。一方、韓国はたった1つ(ターゲット素材)の分野において1位のタイトルを得るにとどまった。韓国特許戦略開発院は、半導体産業をファブプロセス、設計、素材、機器の4つの大きな分野に分け、それぞれの核心技術を69に分類した。半導体研究開発(R&D)に最も活発な韓国、米国、日本、欧州特許庁に出願された特許を対象に限定した。韓国は、特許の影響力でも最下位のレベルにとどまった。韓国特許戦略開発院は、特許の影響力を測定するために、最近5年間の米国特許庁に登録された特許の被引用率を調べたところ、米国は、半導体の核心技術のうち、24の分野で最も高い被引用率を記録した。日本10、英国7、台湾6、オランダ5分野などが後に続いた。韓国は、DRAM特化工程、前工程熱制御装置などの2つの分野でのみ技術力が高いことが分かった。被引用率が高いのは、技術の質的水準が高いことを意味する。メーカー別に見ても、最近、韓国の半導体企業の特許出願の成績が大きく振るわなかった。最近5年間の影響力の順位において、2018年に世界半導体売上高1位のサムスン電子(758億ドル)、3位のSKハイニックス(364億ドル)の両社は、10位圏外にとどまった。サムスン電子とSKハイニックスを除けば、韓国内の半導体前・後工程メーカーや関連業界は、順位圏内にさえ入らなかった。業界では、サムスン電子とSKハイニックスに依存している政府支援政策が、中国に押される結果を招いたという指摘が出ている。

15日付電子新聞によると、大統領所属国家知識財産委員会は15日、「2018年国家知識財産委員会年次報告書」を発刊し、昨年、韓国の知的財産権貿易収支の赤字が10年間で初めて10億ドル以内に減少し、産業財産権の出願件数も上昇したことを明らかにした。同委員会は、毎年、知的財産関連の動向と前年度知的財産施行計画の主要な内容を収録した年次報告書を韓国国会に提出する。同報告書によると、昨年の知的財産の輸出は122億7,000万ドル、輸入は139億6,000万ドルだった。貿易収支は7億2,000万ドルの赤字で、前年比9億6,000万ドル改善した。2010年以来、最も良い成績だ。知的財産権の貿易収支は、

2010年に103億ドルの赤字を記録した後、継続して改善しており、2017年は17億ドルに赤字幅を減らした。昨年は知的財産の輸出増加に支えられ、同期間初めて赤字額が10億ドル以内に減少した。貿易収支比は0.95を記録した。

韓国内産業財産権の出願件数も、2017年のマイナスから上昇に転じた。昨年、韓国内の産業財産権の出願件数は48万245件で、2017年比で2万2,290件(4.9%)増加した。特許権が20万9,992件、商標権が20万341件で、前年比でそれぞれ5217件(2.5%)、1万7,423件(9.5%)増加した。

#### 《訴訟関係》

- ▲業界によると、韓国特許法院は、BMS (Bristol-Myers Squibb) が保有しているNOAC抗凝固剤「エリキュース (アピキサバン)」の物質特許の特許無効審決取消訴訟において、3月29日、特許無効判決を下した。(2日 メディ)
- ▲2日、ディスプレイ業界によると、韓国のサムスンディスプレイは、去る2014年に台湾の鴻海が設立したパテント・トロールであるゴールドチャームがサムスンディスプレイの顧客である東芝と船井電機などを相手に米国デラウェア連邦裁判所に提起した特許訴訟で最終勝利した。(2日 ソ経)
- ▲韓国特許庁と韓国知識財産保護院が3日に発刊した「2018年IPトレンド年次報告書」によると、昨年、米国内の韓国企業と外国企業との間の特許訴訟は合計284件(提訴104件、被訴180件)で、前年182件より56%増加した。(3日 聯合)
- ▲3日、業界によると、3月22~29日に、それぞれ一和・三天堂製薬が、韓国ユナイテッド製薬の消化不良治療薬「ガステインCR」の製剤特許に対して提起した消極的権利範囲確認審判請求を取り下げた。(4日 デイ)
- ▲9日、法曹界によると、最近、韓国特許審判院は、サムスンバイオエピスがロシュを相手に提起したハーセプチン特許に対する無効審判と消極的権利範囲確認審判事件において、「ハーセプチン特許が先行発明に比べて進歩性を欠いていて無効であり、サムスンバイオエピスが販売しようとする製品と同様に定義された審判対象、いわゆる『確認対象発明』がハーセプチン特許の権利範囲に属さない」と判断した。(9日 ファ)
- ▲特許管理専門会社のユニロックが、本体機器、キーボード、マウスなどを、Bluetoothを利用して接続するときにデータを送信する「ポールメッセージ (poll messages)」を追加で送信し、接続の反応速度を高める技術の特許侵害を根拠に韓国のLG電子を相手に提起した特許侵害訴訟において、8日、ブルームバーグ通信によると、米国カリフォルニア州北部連邦裁判所は5日、「ユニロックが保有するBluetooth技術特許は、『抽象的な改善 (abstract improvement)』のみを扱う」とし、「保護対象ではない」と判決した。(9日 マネ)
- ▲17日、業界によると、米国ニュージャージー州地方裁判所の陪審員団は、去る9日開かれた英国のモンディステクノロジー (Mondis Technology) がLG電子を相手に提起したTVとモニタディスプレイ技術関連の特許侵害訴訟第1審で「LG電子が特許権を侵害した」とし、4,500万ドル(約511億ウォン)規模の損害賠償判決を下した。(10日 聯合)

- ▲25日、韓国産業通商資源部貿易委員会は、韓国のカリスト (KAIST) の子会社であるKIPがアップル 코리아を相手に提起したFinFET半導体特許権侵害事件を取り下げたため、調査を終結する決定をした。(25日 毎経)
- ▲韓国のソウル半導体は、LEDドライバの特許技術を保護するために、米国の大型照明会社であるサコ (SATCO) を相手に、米国フロリダ州南部地方裁判所に特許侵害訴訟を提起したと25日明らかにした。訴状で、ソウル半導体はサコが販売する照明製品がソウル半導体のLEDドライバ特許を含む11個の特許を侵害したと主張した。(26日 ファ)
- ▲29日、サムスン電子によると、特許管理専門会社 (NPE) のユニロックは最近、ギャラクシーフォールドとギャラクシーS10 5Gのような最新の製品を対象に、米国テキサス州地方裁判所に特許侵害訴訟を提起した。ユニロックが今回の訴訟で侵害を主張したのは、「アンドロイドビーム送受信機能」と「無線ネットワーク通信機能」に関する部分である。(29日 朝ビ)

#### 《立 法》

- ▲韓国特許庁は9日、政府大田庁舎で産業財産特別司法警察 (以下、特別司法警察) の看板上掲式を行った。3月19日、「司法警察管理の職務を遂行する者とその職務範囲に関する法律 (以下、司法警察職務法)」の改正・施行に伴い特許庁公務員に特許・営業秘密・デザイン等の侵害犯罪捜査権を付与する特別司法警察が発足した。(9日 ア経)

#### 《行 政》

- ▲韓国特許庁が昨年設けた、個人や中小企業が年間の特許・意匠の創出活動に支払った手数料の総額が基準額 (30万ウォン) を超えれば、納付した金額の最大50%まで知識財産ポイントとして還元する制度である特許育成リワードに基づいて、5月1日、13億ウォン相当の知的財産ポイントを付与すると明らかにした。(1日 聯合)
- ▲韓国特許庁は4日、中小企業が技術保証基金などのような技術信託管理機関に信託した特許権・実用新案権・意匠権に対して、年次登録料を50%減免する内容を骨子とする「特許料等の徴収規則」改正案を立法予告した。(4日 聯合)
- ▲大統領所属国家知識財産委員会は15日、「2018年国家知識財産委員会年次報告書」を発刊し、昨年、韓国の知的財産権貿易収支の赤字が10年間で初めて10億ドル以内に減少し、産業財産権の出願件数も上昇したことを明らかにした。(15日 電子)
- ▲11日、韓国特許庁によると、最近3年間に主要な国立研究機関が保有した国有特許は68%に達し、利用件数は85%以上を占めるほどである。韓国政府のR&D投資拡大の中で、国有特許の創出が毎年増えているが、利用率は数年間横ばいが続いており、一部の機関に偏りがある。(20日 聯合)
- ▲18日、韓国のユビスト資料 (韓国のユビケアという民間療養機関サービス企業が提供するデータのこと) を基に、第1四半期ソリフェナシン製剤市場を分析した結果、塩変更薬が一般ジェネリック薬よりも高い院外処方率を記録した。ソリフェナシン製剤は、過活動膀胱の治療に使用される。しかし、塩変更薬は、1月韓国大法院が、特許法院の判決を覆したことによって、特許侵害の疑いが残されたままである。(19日 デイ)

#### 《その他》

- ▲3日、韓国特許戦略開発院によると、中国は最近、5年 (2013~2017年) の間に69の半導体技術分野のうち21の分野における特許出願増加率が最も高いことが分かった。続いて、台湾が8つの分野、英国及びスイスが7つの分野、スウェーデンは6つの分野などの順だった。一方、韓国はたった1つ (ターゲッ

ト素材)の分野において1位のタイトルを得るにとどまった。(3日 ア経)

▲韓国特許庁は、昨年消滅した合計3万5,261件の特許権を分析した結果、出願から消滅までの保有期間は平均11.1年であると23日明らかにした。これは、特許権の保有期間算定以来最大値であり、最近10年間で1.4年が増加した数値である。昨年消滅した特許権のうち保有期間が15年を超えた長期保有の特許は19.8%を占め、11~15年27.4%、6~10年34.7%、5年以下は18.1%を占めた。(23日 ファ)

※媒体の正式名称(発行社)

朝鮮:朝鮮日報(朝鮮日報社)、中央:中央日報(中央日報社)、東亜:東亜日報(東亜日報社)、ハン:ハンギョレ新聞(ハンギョレ新聞社)、ソ新:ソウル新聞(ソウル新聞社)、ア経:アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、プ経:プライム経済(プライム経済新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、聯合:聯合ニュース(聯合ニュース社)、デイ:デイリーファーム(デイリーファーム社)、アジ:アジアトゥデイ(アジアトゥデイ社)、ニ1:ニュース1(ニュース1社)、ニシ:ニューシス(ニューシス社)、イト:イトゥデイ(イトゥデイ社)、イー:イーデイリー(イーデイリー社)、マネ:マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、メディ:メディカルトゥデイ(メディカルトゥデイ社)、朝ビ:朝鮮ビズ(朝鮮経済社)

# 特許庁人事異動

氏名	新	旧
目黒 潤	世界知的所有権 審査業務部審査 機関(日本国東 官(産業役務) 京)	
	(以上 平成31年4月26日付発令)	

以下 5月1日付発令

氏名	新	旧
中山 基志	併) 商務情報政 審査第三部審査 策局生物化学産 官(素材加工(樹 業課 脂加工))	

氏名	新	旧
名和 大輔	審査第三部審査 審査第三部審査 官(医療) 官(生命工学(蛋 併解) 商務情報 白質工学)) 政策局生物化学 産業課	

氏名	新	旧
鈴木 由希絵	審判課訟務第一 北海道経済産業 係長 局 併) 審判部訟務 室	

氏名	新	旧
矢澤 信恵	国際協力課国際 世界知的所有権 情報専門官 機関	

以下 4月30日付発令

氏名	新	旧
吉野 涼 辞職		審査第三部審査 官(無機化学(セ ラミックス))
小堺 行彦 辞職		審査第四部審査 官(電子デバイ ス)

(以上 平成31年4月30日付発令)